

令和元年度地方創生交付金関係事業の検証・評価結果

| No | 交付対象事業の名称 | 交付金の種類 | 交付金実績額 | 本事業におけるKPI(重要業績評価指標) | | | | 外部有識者からの評価 | | 次年度以降の取組等 |
|----|---|-----------|-------------|----------------------|--|-------------|-------------|------------|---|--|
| | | | | 指標 | 事業開始前 | 実績値 | 令和元年度KPI | 事業の評価 | 外部有識者からの意見 | |
| 1 | 官民連携プラットフォーム組成による地域づくり人材・サービス・雇用の集積拠点形成事業 | 地方創生推進交付金 | 13,546,994円 | 指標① | オープンプラットフォーム会議参画事業団体数 | 4団体 | 13団体 | 12団体 | 基本目標を達成するために、効果があつた。 今後整備を進める中で新図書館が地域のプラットフォームとして極めて重要な位置づけとなる。具体的な面積や間取り等は今後の設計によることだが、地域住民が鮮明なイメージをもてるようなアメニティ公共空間の創出が求められる。加えて、このプラットフォームでリーダーとして活躍する人材開発にも努めること。 | オープンプラットフォーム会議を介して具体的な運営参画候補者のマッチングを進め、運営組織化のための検討会議等、運営組織体を組成する準備を行う。併せて、事業推進主体候補によるソフト事業(サービス等)を試行し、事業化を目指すとともに、併せて地域づくり人材の育成を進める。 |
| | | | | 指標② | 地域づくり人材の育成人数 | 0人 | 0人 | 4人 | | |
| | | | | 指標③ | 事業化件数 | 0件 | 0件 | 0件 | | |
| 2 | 「モノ」から「コト」への旅ーイノベーションの「K点」越えをめざす4『B』i深化計画 | 地方創生推進交付金 | 14,137,258円 | 指標① | 新たな商品・サービス(モノ・コト)支援による商品・サービスの販売額 | 0千円 | 142,837千円 | 200,000千円 | 基本目標を達成するために、非常に効果的であった。 新型コロナウイルスの影響により、販売額が伸び悩んだものの、その他の指標が目標値を上回り基本目標を達成するために、非常に効果的であったと言える。この事業が一過性のものにならないよう、ビームスとの連携に繋がるような起業家の育成が急務であり、アドバイザーやコンサルタント等、経営のプロから助言をもらえる仕組みを構築するなど、起業家のモチベーションの維持に努めて欲しい。 | 今後はコロナ禍の状況を踏まえながら、引き続き本市の「稼ぐ力」の底上げを図り、ひとや事業を磨き上げる持続可能な仕組みや風土の構築を目指すために、継続とブラッシュアップが必要である。 |
| | | | | 指標② | 新たな商品・サービス(モノ・コト)支援による商品化数(サービス含む) | 0件 | 40件 | 20件 | | |
| | | | | 指標③ | 人材育成や交流促進事業における勉強会やイベントへの参加者数(起業希望者、市内外企業、学生等) | 0人 | 304人 | 300人 | | |
| | | | | 指標④ | 人材育成事業における新たな人材育成数(起業希望者、市内外企業、学生等) | 0人 | 50人 | 30人 | | |
| 3 | 翔べ！起業・創業の旋律を奏でる別府版「稼ぐ力」増強計画 | 地方創生推進交付金 | 10,687,000円 | 指標① | 国内観光客消費額 | 93,070百万円 | 104,413百万円 | 1,741百万円 | 基本目標を達成するために、非常に効果的であった。 B-bizLINKは課題に積極的に取り組んでいることは評価するが、多くの目標に対するスタッフの不足が懸念される。組織体制や実施する事業について、人員補充や受託事業の見直しなどを図ること。 | <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の一環としてワーケーションを推進 事業承継や起業創業支援及び人材育成 留学生ネットワーク構築事業 移住定住支援事業 インバウンド誘客のためのプロモーション事業 移動温泉プロモーション事業 夜の賑わい充実ナイトタイムエコノミー事業 新アクティビティ創出事業 DMO機能充実事業 |
| | | | | 指標② | 外国人観光客消費額 | 5,667.5百万円 | 6,281百万円 | 908.5百万円 | | |
| | | | | 指標③ | B-biz LINKの支援による起業件数 | 0件 | 11件 | 5件 | | |
| | | | | 指標④ | 個人市民税所得割の納税義務者数 | 47,145人 | 1,009人 | 30人 | | |
| 4 | ASEAN人材育成拠点構築事業 | 地方創生推進交付金 | 160,600円 | 指標① | ASEANからの留学生増加による経済波及効果 | 1,887,888千円 | 1,161,616千円 | 248,640千円 | 基本目標の達成に効果がなかった。 新型コロナウイルスの影響で事業未実施のため評価そのものができない。 コロナ禍の影響で当面ASEAN諸国との交流が困難という前提で、非接触型の会議・意見交換のあり方を模索し、ネットワークの構築を目指すことが重要。 | <ul style="list-style-type: none"> おおいASEAN交流促進事業 ASEANとの交流の現状と課題、大分県の取り組み等について意見を発表 事業主体:おおいASEAN交流促進協議会 留学生ネットワーク構築事業 市民・学生大同窓会に関わることで留学生等と市民等とのネットワークを構築する |
| | | | | 指標② | 留学生県内就職者の単年度増加数 | - | 公表未定 | 40人 | | |
| | | | | 指標③ | 留学生県内起業者の単年度増加数 | - | 公表未定 | 10人 | | |